

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 213-8580
 住 所 川崎市高津区久本2丁目3番1号
 氏 名 学校法人 洗足学園
 理事長 前田 壽一

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	学校法人 洗足学園		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市高津区久本2丁目3番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	<input type="radio"/>	教育, 学習支援業
	中分類	81	学校教育
主たる事業 の内容	大学、短大、中高、小学校、幼稚園		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,638	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019 年度 ~ 2021 年度 (報告年度 2020 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 3,391	(実) 3,076	(実) 3,219	(実)	(実) 3,357
	(調) 3,475	(調) 3,177	(調) 3,094	(調)	(調) 3,341
削減率		(実) 9.3%	(実) 5.1%	(実) %	(実) 1.0%
		(調) 8.6%	(調) 11.0%	(調) %	(調) 3.9%

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

	床面積				原単位等の単位	t-CO2/m2
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度		
	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(年度)		目標とした値
排出量原単位等の値	0.04447	0.04034	0.04221			
活動量の値	76250	76250	76250			-
排出量原単位等の削減率		9.3%	5.1%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	温水プール廃止による蒸気ボイラー供用停止、及び新型コロナウイルスの影響による休校に伴う設備稼働率の低下があった。	
第2年度	小学校校舎GHP空調機更新高効率化を実施、及び新型コロナ禍の影響による学園全体の設備稼働率の低下があった。	
第3年度		
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー消費量を削減し、CO2排出量の抑制を図る ・管理体制の構築 エネルギー管理統括者を選定し、全体の統括を計るとともに、各セクションでの温暖化ガス削減の体制を整備する ・空気調和設備 廃熱回収型高効率冷水発生機を稼働させ、エネルギー効率の向上、適切な温度設定、運転時間の管理等を行う 新設、更新する機器類は、温室効果ガス削減に寄与する物を選定する ・受変電設備 受電端力率は95%以上を維持し、100%近くになるよう進相コンデンサーの管理に努める 変圧器の無負荷損失を少なくするよう、更新時等に変圧器の台数管理に努める ・ボイラー設備 ボイラーの適正運転、蒸気ドレンの排熱回収、断熱ジャケットの採用による放熱ロスの減少等に努める ・照明設備 白熱灯ランプ、蛍光灯ランプよりLEDランプへの更新、誘導灯のLEDランプへの更新 新規に導入する照明器具にはLED照明器具の導入 ・事務用機器 不要時の電源切断、省電力モードの設定 ・建物 ブラインド、カーテンの開閉による建物の熱負荷削減 ・コージェネ コージェネ発電機を運用し、廃熱回収を行いエネルギー効率の向上を図る
<p>第1年度</p>	<p>上記計画の実施と共に、本年度は新型コロナウイルスの影響で休校期間もあり、各設備の稼働時間が減少した。また、温水プール廃止に伴い蒸気ボイラーの供用を停止した。(追加実績)</p>
<p>第2年度</p>	<p>小学校校舎GHP空調機更新高効率化を実施、及び新型コロナ禍の影響による学園全体の設備稼働率の低下があった。</p>
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	○	継続して実施
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー		
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
無し		

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	×	その他()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	・廃棄物の減量化、分別化の推進
第1年度	・廃棄物合計の減量化に関しては0.4%の微増となったが、分別化の推進は下記の通り。 新聞・雑誌及び段ボールは資源化率100%、 その他紙類は資源化率47%、 厨芥類は資源化率0%、 空き缶・空き瓶は納入業者に回収を義務付け、発生量0%、資源化率0% その他は資源化率0%となり、 全体合計の資源化率は40%となった。
第2年度	・廃棄物合計の減量化に関しては新型コロナ禍の影響下、学園全体の稼働率低下により廃棄物全体は前年度比59%の減となった。分別化の推進は下記の通り。 新聞・雑誌及び段ボールは資源化率100%、 その他紙類は資源化率41%、 厨芥類は資源化率0%、 空き缶・空き瓶は納入業者に回収を義務付け、発生量0%、資源化率0% その他は資源化率0%となり、 全体合計の資源化率は38%となった。
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源CO ₂ 排出量	3,391 t-CO ₂	3,076 t-CO ₂	3,219 t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー使用量	1,911 KL	1,734 KL	1,638 KL	KL
事業所の数	2	2	2	

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
溝のロキャンパス	高津区久本2-3-1	3,326	3,012	3,146	

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度